

令和6年度 久留米市地方創生総合戦略推進会議（書面会議）
《議事要旨》

1 開催期間

令和6年12月19日～令和7年1月21日

2 会議メンバー

委員：15名

本村康人委員、田村哲委員、新納広子委員、内村直尚委員、坂井猛委員、
小田まり子委員、鶴久博幸委員、牧野英人委員、入江剛史委員、
栗山扶美香委員、清水啓介委員、堀田富子委員、中野愛子委員、
佐藤有里子委員、田中美智子委員

3 議事次第

【協議事項】

- ・ 第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について（令和5年度）

【協議事項】

・第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について（令和5年度）

○坂井猛委員

資料1 P1 「1 人口動向（1）人口の年度別推移」について、図で赤線とオレンジの線が目立つことから、総人口30万人と日本人29.5万人の差分0.5万人は、「全人口の1.6%にあたる5,460人は外国人である」などの記述が本文にあるとわかりやすい。

○鶴久博幸委員

令和5年度事業評価一覧の中では、「基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」のKPIについてB～C評価が多くなっている。

「子育てしやすいまちだと思える市民の割合（目標80%、実績72.5%）」は、令和4年度（実績72.5%）から下がっており、KPIのうち特に評価が「C:目標達成には厳しい状況にある」となっている。「④ 子ども子育てサポートセンターの設置か所数（目標6か所、実績1か所）」や「⑥ 学童保育所の高学年受入実施校区数（目標44校区、実績27校区）」といった施設受入体制の不足がその一因と考えられる。

地域活性化には子育て世代の増加が必須であり、子育て環境が周辺市町と比較して劣後することがないように、早期に予算化していくことが重要であると考えます。

また、「結婚・子育てつよーいみかた事業」の一環として、民間の婚活支援組織との協業も有効な対策としてご検討いただきたい。

今回は令和5年度の進捗についての評価ですが、既に令和7年度の予算に反映できないタイミングですので、次の第3期の同戦略において反映いただくようご検討ください。

○入江剛史委員

「今後の展開」にあるように「持続可能なまちとして発展するため、人口減少の緩和に最大限努め、住みやすさを実感できるまち」にすることが求められる。久留米市の人口推移をみると、日本人は減少の一途をたどるが、外国人の増加で30万都市を維持する。

日本人は8人の転出超過だが、外国人が578人の転入超過。外国人の動向を詳細に分析することが、外国人との共生を図る地域づくりを進める上でも重要になる。介護など人材不足も想定され、外国人から選ばれる市になることも必要だろう。「多文化共生の実現」が目標に掲げられているものの、どのような共生の道を描くのかは見えにくい。

大都市圏からの転入者数は目標の年3345人を達成し、神奈川県的大幅な転入超過が寄与しているとみられる。なぜ神奈川から転入増か、見通しも知りたい。一方で、福岡市との関係では378人も転出超過。福岡市への転出抑制が求められる。進学や就職に伴う転出が想定されるが、鉄道で30～40分程度の通学・通勤圏内にあり、福岡市で学び、働く人に久留米で暮らしてもらおう政策的な利点づくりができないか。大学周辺に1人暮らしせず、実家から遠距離通学する近年の傾向もあり、若者流出に歯止めをかけられるのではないか。

雇用創出では、労働者数は目標に満たないが、企業誘致は目標を上回って順調に推移。引き続き積極的な誘致活動をお願いしたい。住宅の購入に伴う転入者数や空き家の流通・活用支援件数も目標を達し、この要因を深掘りすることで、さらなる転入増につながると考える。

久留米で生まれ育ち、学び、働き、結婚・子育てできる環境づくりは重要だが、福岡都市圏と近い県南の拠点都市の強みを生かし、他都市の活力を取り込みながら、社会を支える人材を確保していく視点も必要だろう。

○堀田富子委員

P2において人口の推移についていろんな角度で掲載されている。その資料の分析で男女別についての分析がない。「人口流出は女性の問題」とも言われている中、久留米市はどうか分析が必要である。

P9 今後の展望

国は、これまでの地方創生は失敗だったと地方創生政策 10 年目の節目の報告書で、「人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある」と総括している。今回、石破茂首相は、1 月 6 日に「地方創生 2.0」を強力に推し進めていくと宣言した。その中身は、「政府機関の地方移転」「都市部の企業の地方移転促進」「若い女性の働きやすい職場づくり」「次世代燃料の供給拠点を拡大」「最低賃金を 1500 円に引き上げる」などでした。しかし、効果のほどは知れているという批判もあります。人口減少社会においては必然的に経済も縮小していくだろう。地域の安定を図るほかないと思う。

そこで、地域の安定を図るには「地方創生 2.0」の「若い女性」に焦点を当てた施策を考え、具体的な事業を挙げて進めていただきたい。

KPI の言葉は分かりにくい。中間目標とか具体的に書いてください。まだ、普及していない。「第 1 期久留米市地方創生総合戦略の総括について」の中で「数値目標や重要業績指標（KPI）」と記述しているように、わかりやすく記述してください。用語は課題設定を問うことと同じである。

【その他】

○入江剛史委員

進捗状況については、目標の達成状況のみならず、達成や未達の要因などの分析があればと思う。明確に要因を打ち出すことの難しさもあるだろうが、行政として一定の見立てを発信することで、推進する政策への住民理解も進むと考える。

○堀田富子委員

久留米市地方創生総合戦略では、初めにデジタルの力活用が書かれている。しかし、書面会議の意見確認票はペーパー提出です。他の審議会・協議会では E メールでの意見提出が一般的である。まずは足元のデジタル化をお願いする。

○中野愛子委員

そよ風ホール内の図書館が浸水被災により利用出来なくなり不便です。魅力ある図書館の存在は、住みたいまちのポイントになるのではないか。

児童生徒の悩み相談の案内は、よく学校から持ち帰って来ますが、親が学校以外で相談したい時が、どこに相談したらいいのか分からない。民生委員さんも知り合いの方だったりするので、親も子どもの事で何でも相談できる窓口を明確に示して欲しい。

以 上